

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により間接減価償却をしている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品	1,602,671	1,585,721	16,950
合計	1,602,671	1,585,721	16,950

3 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交 付 者	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸 借 対 照 表 上 の 記 載 区 分
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	厚生労働省	0	5,339,000	5,339,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助金		0	1,561,000	1,561,000	0	—
シルバー人材センター 連合会運営費補助金	愛媛県	0	6,900,000	6,900,000	0	—
合 計		0	13,800,000	13,800,000	0	

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

該当なし。